

検討課題の整理について（現時点での想定課題）

現時点において、後期基本計画策定に向けて事務局が想定する検討課題については以下のとおりです。

1	「計画を推進するために」の整理（基本計画-総論部分）
	第 2 次総合計画策定後における各施策の取組状況や施策・事業をとりまく環境の変化（社会経済情勢等の変化）、市民意識や市民ニーズ等の分析を踏まえ、各施策、事業を推進のための視点である「計画を推進するために」について見直しを行います。
2	施策の追加や変更についての検討（計画体系及び基本計画-各論部分）
	上記 1 及び庁内調査（今後実施）等を踏まえ、後期 5 年間ににおける施策について、追加や変更、削除について整理します。 また、今回実施するまちづくり若者サミットでの検討結果を踏まえ、反映可能な施策について整理します。

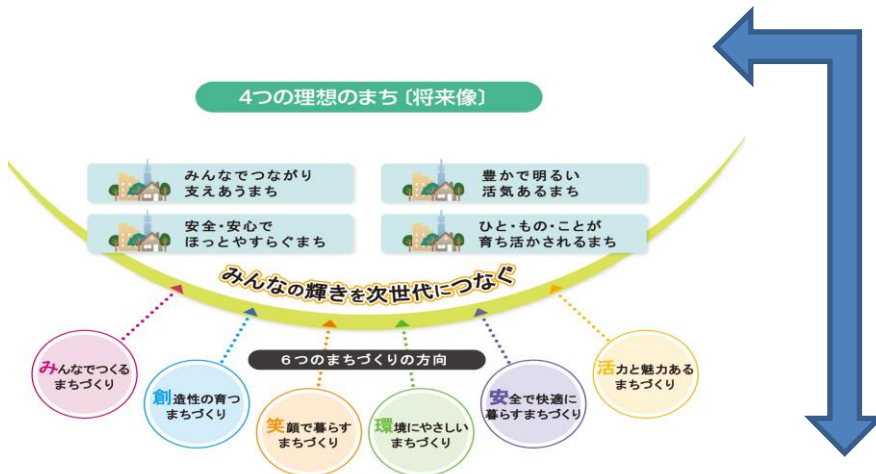
<現行体系>

◇基本計画（総論）
①計画の位置づけ、②計画の期間、③計画の指標、④これまでの取組と評価、⑤今後のまちづくりに関する意見（市民意識調査）、⑥計画を推進するために、⑦基本計画の構成、⑧計画の読み方
◇基本計画（各論）
<ul style="list-style-type: none"> └ 施策－施策目標 └ 現状と課題、（施策推進のためのキーワード）、データ └ 課題解決に向けた視点

3	西東京市まち・ひと・しごと創生総合戦略の統合について
<p>平成28年3月に西東京市第2次総合計画のアクションプランとして策定した「西東京市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、計画期間が平成31年度末となっており、次期計画は通常であれば平成32年度から開始となるところですが、平成31年度から後期基本計画がスタートするため、後期計画の策定と併せて統合する方向で検討を行います。その際、戦略の基軸として掲げた『健康』応援都市の実現』の考え方の反映、基本目標や各施策、指標等についての整理を行います。</p>	

わたしたちの望み【基本理念】

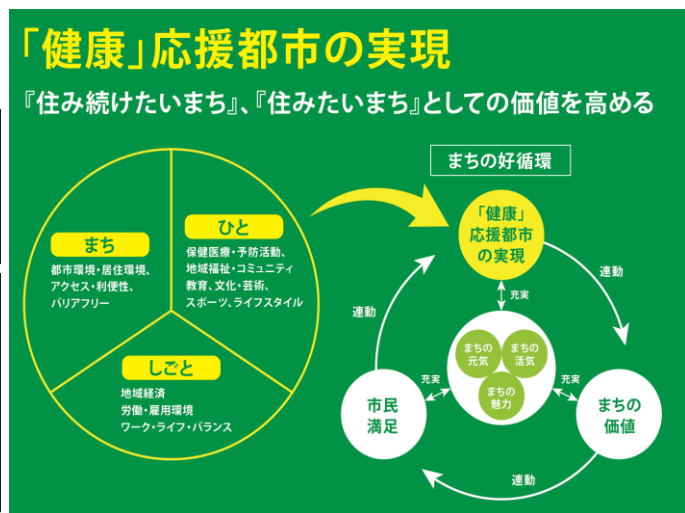
やさしさとふれあいの西東京に暮らし、まちを楽しむ



1 【基軸】（理念）
「健康」応援都市の実現

- 2 【基本目標】**
- (1) 健康・安心・いきいきと暮らせるまちをつくる
 - (2) 地域に根ざした産業が育ち、まちの活力を伸ばす
 - (3) まちを楽しみ、まちの良さを高める

3 【施策と数値目標・評価指標】
計画で掲げた施策や数値目標・評価指標についての取り扱いを整理する。

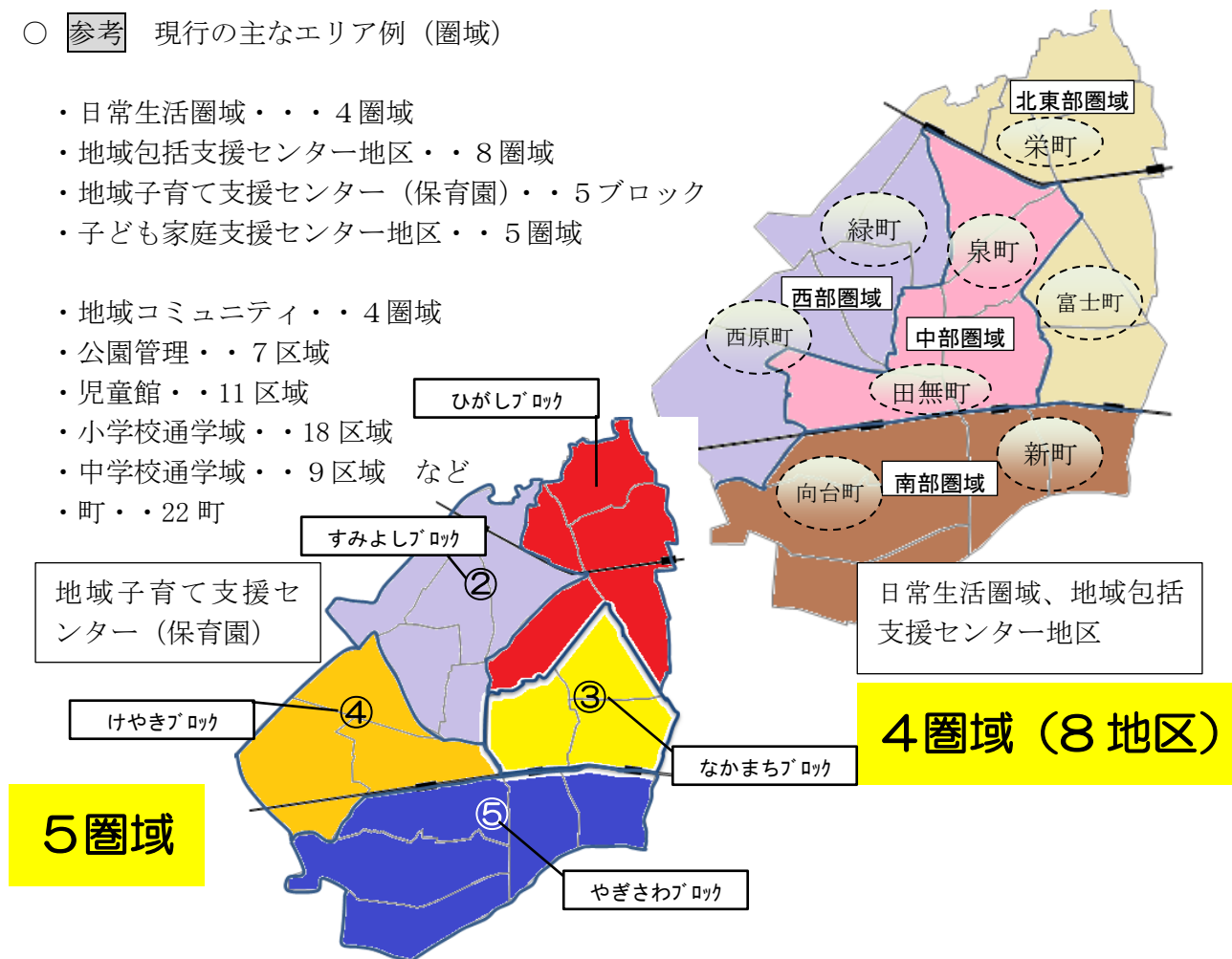


4	行政サービスにおけるエリア（圏域）設定の考え方の整理について
<p>今後更なる少子高齢化の進展が予測されており、人口構造も大きく変化していきます。そのような中、平成28年3月に策定した「西東京市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、施策1-5で「社会の変化に対応したまちづくり」を掲げ、「少子高齢化時代における行政サービスのあり方についての調査・研究」を位置付けました。</p> <p>行政による様々なサービスの提供がされていますが、今後のまちづくりを考えると、社会全体の多様化・複雑化が予想され、これまで以上に、相談機能（窓口機能）の充実が必要と考えられます。</p> <p>そのため、身近で、利便性が高く、分かりやすい相談機能の体制づくりが求められています。</p> <p>現在の相談機能については、それぞれの目的や対象によって圏域を設定している場合と、全市民を対象としてサービスを提供している場合があります。</p> <p>今回の後期基本計画策定における検討の中では、行政サービスにおけるエリア設定の考え方について現状課題を整理するとともに、今後の方向性を示していく。具体的な再編方法や連携のイメージ、統合に向けたスケジュール等については、毎年度策定する実施計画や第3次総合計画の検討の中で調整を図ります。</p>	

○ **参考** 現行の主なエリア例（圏域）

- ・ 日常生活圏域・・・4圏域
- ・ 地域包括支援センター地区・・・8圏域
- ・ 地域子育て支援センター（保育園）・・・5ブロック
- ・ 子ども家庭支援センター地区・・・5圏域

- ・ 地域コミュニティ・・・4圏域
- ・ 公園管理・・・7区域
- ・ 児童館・・・11区域
- ・ 小学校通学域・・・18区域
- ・ 中学校通学域・・・9区域 など
- ・ 町・・・22町



5圏域

日常生活圏域、地域包括支援センター地区

4圏域 (8地区)

5	総合計画及び行財政改革の推進に向けた取組について
	<p>本市の厳しい財政状況を踏まえ、将来に向けた持続可能な行政経営を進めるためにはこれまで以上に行財政改革に取り組む必要があります。</p> <p>また、今後の多様化する市民ニーズや新たな地域課題等に的確に対応するには、計画の実効性を更に高める必要があります。</p> <p>そのため、後期基本計画策定に向けた検討の中で、財源確保のための取組を明確化させることや、計画と行革の両輪が着実に推進できるよう、各施策における目標値や取組効果を見直すなど、分かりやすい内容となるよう整理します。</p>